



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 誠 (TEL) 03-3217-7200  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	53,921	△8.8	1,833	△40.6	2,382	△32.7	1,160	△41.5
27年3月期第3四半期	59,116	6.8	3,086	90.8	3,541	68.7	1,984	150.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,943百万円(△0.1%) 27年3月期第3四半期 2,945百万円(26.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	17.02	—
27年3月期第3四半期	29.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	115,543	76,172	65.8
27年3月期	120,573	74,764	61.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 76,015百万円 27年3月期 74,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	14.00	20.00
28年3月期	—	7.00	—		
28年3月期(予想)				15.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	92,000	△8.4	7,000	△16.4	7,700	△15.4	4,700	△13.2
								68.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	68,339,704株	27年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	139,410株	27年3月期	127,214株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	68,203,014株	27年3月期3Q	68,212,686株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)における世界経済は、先進国を中心に緩やかな成長が続く一方で、中国を始めとする新興国経済減速、原油価格下落、米国の利上げなどの影響から、不透明感が増しております。

わが国経済では、企業業績の改善に支えられて設備投資は緩やかな増加基調にあり、雇用・所得環境の着実な改善が続いておりますが、個人消費回復の足取りは重く、前述の世界経済の動きと相まって、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間における受注高につきましては61,850百万円(前年同期比7.6%減)、売上高につきましては53,921百万円(前年同期比8.8%減)となりました。損益面につきましては、2,382百万円の経常利益(前年同期比32.7%減)、1,160百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期比41.5%減)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

#### [交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR、私鉄各社向けに信号保安装置をはじめとした各種機器や従来型よりも薄型・省電力の自動旅客案内装置などの販売活動に取り組ましましたが、大型更新案件の一巡により受注・売上とも低迷いたしました。海外市場においては、無線式信号保安システム“SPARCS”を戦略商品として営業活動に取り組み、インドネシア・ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)南北線向け信号システムを受注しております。また海外事業を更に拡大すべく、10月にインド現地法人を設立したほか、11月には新型電子連動装置について鉄道分野安全規格の適合性認証(SIL4)を取得いたしました。「交通情報システム」では、前期好調だった非常用電源装置の需要が低迷したことから、売上・受注とも減少いたしました。

その結果、受注高は32,459百万円(前年同期比10.8%減)となり、売上高につきましても26,333百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

また、損益面では2,214百万円のセグメント利益(前年同期比24.9%減)となりました。

#### [ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、関東圏を中心に自動改札機・自動券売機などの各種機器の受注・売上があったほか、ホームゲートをはじめとした駅ホームの安全を守る製品の販売活動に取り組ましました。また、インドネシア・ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)南北線向け信号システムに加えて、AFCシステムを受注しております。「駐車場システムを中心とする制御機器」では、ネットワークに対応した駐車管制システムをはじめとした各種駐車場管理機器・システムの受注・売上に継続して取り組ましましたが、駐車場の新規開設数が伸び悩み、売上・受注とも減少いたしました。

その結果、受注高は29,391百万円(前年同期比3.8%減)となり、売上高につきましても27,588百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

また、損益面では2,010百万円のセグメント利益(前年同期比6.8%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加7,616百万円、有価証券の増加6,102百万円、投資有価証券の増加3,385百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少17,648百万円、現金及び預金の減少6,466百万円等により5,030百万円減少し、115,543百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少4,213百万円、未払法人税等の減少1,879百万円等により、前連結会計年度末に比べ6,437百万円減少の39,371百万円となりました。

純資産は、配当金の支払1,432百万円等がありましたものの、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益1,160百万円の発生、及びその他有価証券評価差額金の増加1,778百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,407百万円増加の76,172百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は10,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,415百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少がありましたものの、売上債権の大幅な減少により、3,642百万円の資金の増加(前年同期は10,944百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券、及び有形固定資産の取得により、8,582百万円の資金の減少(前年同期は1,786百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、1,438百万円の資金の減少(前年同期は5,859百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成28年2月9日付発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が57百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,111	10,645
受取手形及び売掛金	46,496	28,847
有価証券	41	6,143
商品及び製品	2,619	4,555
仕掛品	8,147	13,402
原材料及び貯蔵品	2,278	2,703
繰延税金資産	3,210	3,269
その他	1,370	2,112
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	81,266	71,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,298	4,466
機械装置及び運搬具(純額)	964	1,026
工具、器具及び備品(純額)	1,090	1,172
土地	5,501	5,526
建設仮勘定	177	1,114
有形固定資産合計	12,033	13,307
無形固定資産	1,070	964
投資その他の資産		
投資有価証券	21,941	25,326
長期貸付金	9	8
退職給付に係る資産	2,360	2,411
繰延税金資産	260	228
その他	1,693	1,671
貸倒引当金	△61	△44
投資その他の資産合計	26,203	29,602
固定資産合計	39,306	43,873
資産合計	120,573	115,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,592	14,378
短期借入金	1,592	1,706
未払法人税等	2,611	731
賞与引当金	2,580	1,345
役員賞与引当金	190	142
完成工事補償引当金	3	3
受注損失引当金	810	784
その他	6,261	6,465
流動負債合計	32,643	25,558
固定負債		
長期預り金	82	82
長期未払金	69	52
繰延税金負債	4,245	5,041
役員退職慰労引当金	159	145
退職給付に係る負債	8,608	8,491
固定負債合計	13,165	13,813
負債合計	45,809	39,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,458	7,515
利益剰余金	44,843	44,572
自己株式	△56	△62
株主資本合計	62,245	62,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,611	13,389
退職給付に係る調整累計額	600	600
その他の包括利益累計額合計	12,211	13,990
非支配株主持分	307	156
純資産合計	74,764	76,172
負債純資産合計	120,573	115,543



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	59,116	53,921
売上原価	45,278	41,207
売上総利益	13,837	12,714
販売費及び一般管理費	10,750	10,880
営業利益	3,086	1,833
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	188	211
生命保険配当金	169	165
不動産賃貸料	74	239
その他	80	27
営業外収益合計	513	650
営業外費用		
支払利息	15	10
為替差損	—	53
不動産賃貸費用	33	34
その他	9	3
営業外費用合計	59	101
経常利益	3,541	2,382
特別利益		
固定資産売却益	102	2
投資有価証券売却益	—	4
投資有価証券償還益	—	70
特別利益合計	102	76
特別損失		
固定資産除売却損	6	4
投資有価証券評価損	44	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	52	4
税金等調整前四半期純利益	3,591	2,455
法人税等	1,593	1,290
四半期純利益	1,998	1,164
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984	1,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	4

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	958	1,778
退職給付に係る調整額	△11	△0
その他の包括利益合計	946	1,778
四半期包括利益	2,945	2,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,930	2,938
非支配株主に係る四半期包括利益	14	4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,591	2,455
減価償却費	1,221	1,228
固定資産除売却損益(△は益)	△95	2
受取利息及び受取配当金	△189	△218
支払利息	15	10
売上債権の増減額(△は増加)	17,651	17,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,759	△7,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△442	△4,454
前受金の増減額(△は減少)	△6	321
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81	△28
その他	△824	△2,986
小計	13,242	6,360
利息及び配当金の受取額	189	212
利息の支払額	△15	△10
法人税等の支払額	△2,471	△2,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,944	3,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	—	△6,100
投資有価証券の取得による支出	△81	△815
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	120
定期預金の預入による支出	△38	△38
定期預金の払戻による収入	42	87
有形固定資産の取得による支出	△1,120	△1,646
無形固定資産の取得による支出	△185	△199
その他	△402	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786	△8,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,637	96
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	—	△10
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△100	—
配当金の支払額	△1,113	△1,432
非支配株主への配当金の支払額	△6	△5
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△85
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,859	△1,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,395	△6,415
現金及び現金同等物の期首残高	11,058	16,984
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	169	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,623	10,568

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,257	28,858	59,116	—	59,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,257	28,858	59,116	—	59,116
セグメント利益	2,949	2,155	5,105	△2,018	3,086

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,018百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,333	27,588	53,921	—	53,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,333	27,588	53,921	—	53,921
セグメント利益	2,214	2,010	4,224	△2,391	1,833

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,391百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。